

第 1 章 産業連関表の構造と見方

1 産業連関表とは

県経済を構成する各産業は、相互に結びつきながら、生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスを提供することにより、県独自の産業構造を形成している。

ある一つの部門は、他の部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに別の部門における生産の原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。

このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には各部門から家計、政府、移輸出などの最終需要部門に対して必要な財・サービス（県内ではそれ以上加工されない）が供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、このようにして、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て、生産・販売されたものであるのかを、一定期間（通常1年間）にわたって記録し、その結果を行列（マトリックス）の形で一覧表に取りまとめたものである。

したがって、この産業連関表は、それ自体が地域経済の規模や構造を反映する精緻な統計データであり、産業間の取引構造や個別の産業が全体に占める比重などの経済構造を読み取ることができる。

また、産業連関表の投入係数や逆行列係数など各種係数により、消費や投資などの最終需要の変化が各財・サービスの生産や移輸入にどのような影響を及ぼすのかを計数的に明らかにすることができることから、経済政策の効果測定などを行う際の基礎資料として利用できる。

2 産業連関表の構造

（1）産業連関表の全体的な構成

産業連関表（取引基本表）の全体的な構成をみると、表頭には、各財・サービスの買い手側の部門が掲げられ、大きく中間需要部門と最終需要部門で構成されている。このうち、「中間需要部門」は、各財・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等のいわゆる中間財の購入（買い手）部門であり、これらを加工（労働、資本等を投入）して生産活動を行っている。

また、「最終需要部門」は、具体的には消費、投資及び移輸出であり、主として完成品としての消費財、資本財等の買い手である。

一方、表側には、財・サービスの売り手側の部門が掲げられ、中間投入部門と粗付加価値部門で構成されている。このうち、「中間投入部門」は、中間財としての各財・サービスの供給（売り手）部門であり、各部門は、当該部門の財・サービスを各需要部門に供給している。また、「粗付加価値部門」は、各財・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他である。

産業連関表では、最終需要部門及び粗付加価値部門（取引基本表の右及び下に突出した部分）を「外生部門」というのに対し、中間需要部門及び中間投入部門（中央の方形部分）を「内生部門」という。これは、外生部門は、他の部門とは関係なく独立的に決定されるのに対して、内生部門は、取引の大きさが外生部門の大小によって受動的に決定されるという仕組みの存在が前提にあるからである。

なお、産業連関表のサイズ（行×列）は、内生部門数によって13部門表や37部門表と
いうように表す。

（２）投入及び産出の構成

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」という。列にはその部門の財・サービスの生産にあたって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳（費用構成）が示されており、この支払いを「投入」という。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」と呼び、行には、その部門の財・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販路構成）が示されており、この販売を「産出」という。

産業連関表（取引基本表）の構造

需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要			(控除) 移輸入	県内生産額		
		01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	・	・	・	計	消費 固定資本形成 在庫			移出	計
供給部門 (売り手)							A				B	C	A+B-C
中間投入	01 農林漁業		列										
	02 鉱業	行											
	03 製造業												
	・												
	・												
	計 D												
粗付加価値	雇用者所得 営業余剰 ・ ・ (控除) 補助金												
	計 E												
県内生産額 D + E													

(3) 投入と産出のバランス

産業連関表では、列方向からみた投入額の計（県内生産額、前図のD+E）と行方向からみた産出額の計（県内生産額、同A+B-C）とは、定義を同じくするすべての部門について完全に一致しており、この点が大きな特徴となっている。

産業連関表では、列および行の各部門の関係は、次のとおりである。

- ① 総供給 = 県内生産額 + 移輸入
= 中間需要計 + 最終需要計 = 総需要
- ② 県内生産額 = 中間需要計 + 最終需要計 - 移輸入
= 中間投入計 + 粗付加価値計
- ③ 中間投入合計 = 中間需要合計
- ④ 粗付加価値合計 = 最終需要合計 - 移輸入合計

なお、①及び②については、各行・列の部門について成立するが、③及び④については、合計についてのみ成立する。

3 産業連関表からみる県経済の規模

令和2年香川県産業連関表をわかりやすく図式化すると、次のようになる。

供給側（タテ(列)方向）から見てみると、令和2年の1年間に県内で生産された財・サービスの総額（県内生産額）は7兆5083億円であった。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入が3兆5054億円、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値が4兆29億円となった。

県内生産額に県外からの移輸入3兆255億円を加えた総供給は、10兆6294億円となった。

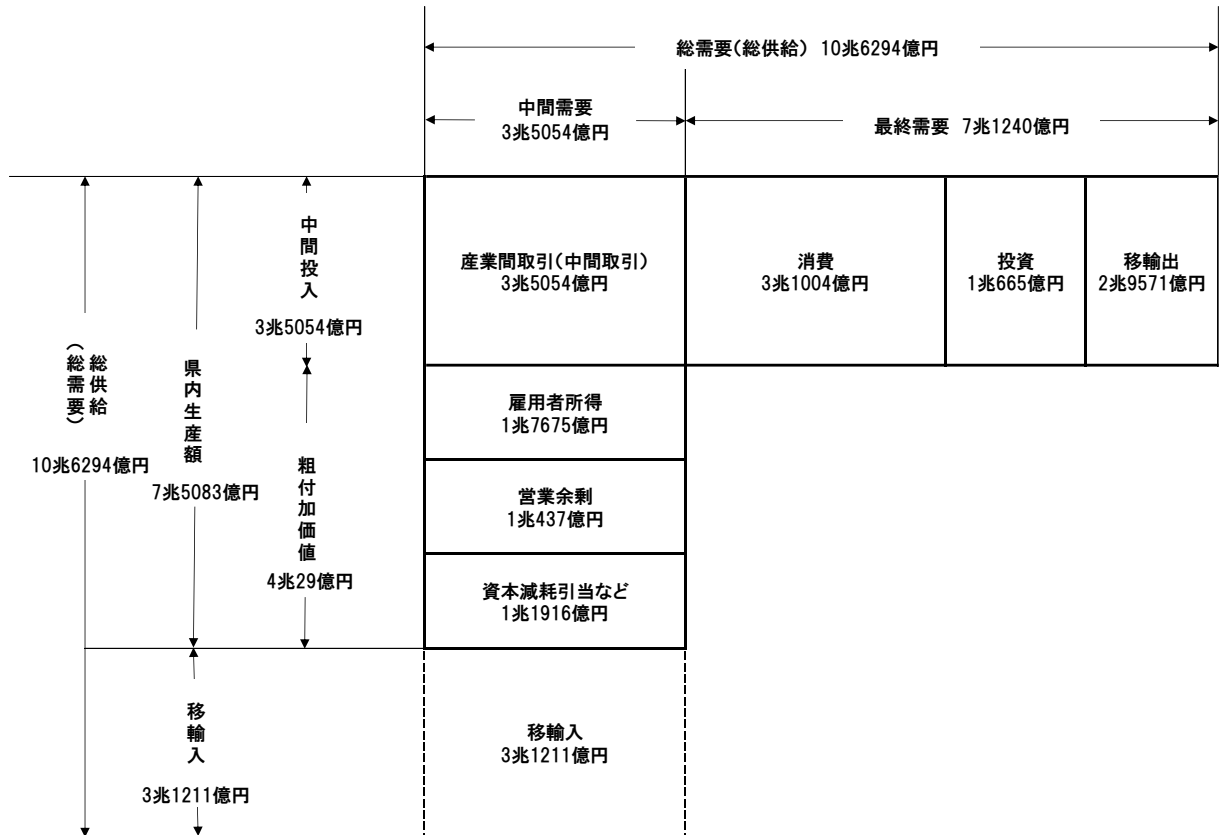
一方、需要側（ヨコ(行)方向）からみると、財・サービスの総需要は10兆6294億円となった。

このうち、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間需要が3兆5054億円、消費、投資及び移輸出の最終需要が7兆1240億円となった。

取引基本表 … 産業連関表は、通常、取引基本表（狭義的にはこれを産業連関表と呼ぶ場合がある。）、投入係数表、逆行列基本表等で構成されている。

取引基本表は、各産業間で取引された財・サービスを金額（価格）で表示したもので、価格の評価方法の違いから、前者を生産者価格評価と実際価格による購入者価格評価の二つの方法があり、前者を生産者価格評価表、後者を購入者価格評価表という。平成27年香川県産業連関表においては、生産者価格評価を採用している。

令和2年香川県産業連関表からみる香川県経済の規模



4 産業連関表の利用

以上のように産業連関表は、これをそのまま読み取るだけでも、表の対象年次の産業構造や規模など県経済の状況を総体的に把握・分析することができる（第2章）。

また、産業連関表では、タテとヨコの合計額が一致・バランスしているので、ある部門に変化が生じた場合は、いったんはバランスを崩すこととなるが、究極的には、他部門への波及を通じて新しいバランス状態を生むこととなる。このように、経済活動相互間の全体的な関連をあらかじめ念頭に置かなければ解決できない問題に対して効果的な分析方法を提供するので、各種変化（例えば政策の変更）による経済効果のシミュレーションや、相互に整合性がとれた将来の経済構造の全体像を推定するといった予測分析等にも幅広く応用できる（第4章）。